



## 2014年3月期決算短信〔米国基準〕(連結)

2014年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所  
 コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 本多 孝一  
 定時株主総会開催予定日 2014年6月18日 配当支払開始予定日 2014年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2014年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

TEL 03-5561-2616  
2014年6月19日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2014年3月期の連結業績(2013年4月1日～2014年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	1,953,657	3.6	240,495	13.7	242,056	18.3	159,518	26.3
2013年3月期	1,884,991	△4.9	211,602	△17.5	204,603	△18.0	126,321	△24.4

(注) 当期包括利益 2014年3月期 245,766百万円 (1.1%) 2013年3月期 243,015百万円 (47.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2014年3月期	167.36	167.18	12.4	9.4	12.3
2013年3月期	132.64	132.51	11.5	8.5	11.2

(参考) 持分法投資損益 2014年3月期 3,491百万円 2013年3月期 1,621百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2014年3月期	2,651,556	1,441,111	1,376,391	51.9	1,443.97
2013年3月期	2,517,857	1,252,695	1,193,194	47.4	1,252.33

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年3月期	319,424	△167,439	△155,349	90,872
2013年3月期	214,045	△131,397	△71,814	93,620

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2013年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	45,749	36.2	4.2
2014年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	55,317	34.7	4.3
2015年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		35.9	

### 3. 2015年3月期の連結業績予想(2014年4月1日～2015年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	△3.8	243,000	1.0	237,000	△2.1	154,000	△3.5	161.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は添付資料17ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2014年3月期	983,130,260 株	2013年3月期	983,130,260 株
② 期末自己株式数	2014年3月期	29,933,292 株	2013年3月期	30,351,401 株
③ 期中平均株式数	2014年3月期	953,134,746 株	2013年3月期	952,376,139 株

(参考)個別業績の概要

1. 2014年3月期の個別業績(2013年4月1日～2014年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	757,766	2.6	160,887	88.4	133,876	102.8
2013年3月期	738,871	△13.2	85,390	△2.0	66,016	△28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期	140.38	140.21
2013年3月期	69.28	69.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2014年3月期	1,156,060		683,183		58.8		712.79	
2013年3月期	1,082,548		592,734		54.5		618.32	

(参考) 自己資本 2014年3月期 679,821百万円 2013年3月期 589,465百万円

2. 2015年3月期の個別業績予想(2014年4月1日～2015年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	△6.3	120,000	△25.4	105,000	△21.6	110.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「<次期の見通し>」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容(音声)につきましては、説明会資料および補足資料とともに、当社ホームページ(<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績	P. 2
（1）経営成績に関する分析	P. 2
（2）財政状態に関する分析	P. 5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
（4）事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
（1）会社の経営の基本方針	P. 9
（2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 12
（1）連結貸借対照表	P. 12
（2）連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 14
（3）連結純資産計算書	P. 15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 17
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
①セグメント情報	P. 18
②1株当たり情報	P. 19
③その他注記事項	P. 19

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

コマツグループは、昨年4月より3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」をスタートし、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、からなる重点項目に基づき活動しています。

本中期経営計画の初年度となる当期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）は、建設機械・車両部門では、鉱山機械の需要が低調に推移したものの、日本および中国などにおいて一般建設機械の需要が増加しました。加えて、為替が円安に推移したことから、売上げは増加しました。産業機械他部門では自動車業界向けを中心に板金・鍛圧機械の販売は底堅く推移しましたが、ワイヤーソーの販売が更に落ち込んだことなどにより売上げは減少しました。これらの結果、連結売上高は1兆9,536億円（前期比3.6%増）となりました。利益につきましては、ワイヤーソーの在庫に係る損失を計上したものの、為替が円安に推移したことに加え、販売価格および製造原価の改善、固定費の抑制などに継続的に注力した結果、営業利益は2,404億円（前期比13.7%増）、売上高営業利益率は前期に比べ1.1ポイント上回る12.3%となりました。税引前当期純利益は2,420億円（前期比18.3%増）、当社株主に帰属する当期純利益は1,595億円（前期比26.3%増）となりました。

（金額単位：百万円）

	2013年3月期 [ A ] 自 2012. 4. 1 至 2013. 3. 31 1ドル = 82.5円 1ユーロ = 106.6円 1元 = 13.2円	2014年3月期 [ B ] 自 2013. 4. 1 至 2014. 3. 31 1ドル = 99.6円 1ユーロ = 132.8円 1元 = 16.3円	増減率 % [ (B-A)/A ]
<b>売上高</b>	1,884,991	<b>1,953,657</b>	3.6
建設機械・車両	1,679,579	1,752,260	4.3
産業機械他	216,291	209,177	△ 3.3
消去	△ 10,879	△ 7,780	-
<b>セグメント利益</b>	214,012	<b>242,205</b>	13.2
建設機械・車両	208,951	242,101	15.9
産業機械他	6,222	2,038	△ 67.2
消去又は全社	△ 1,161	△ 1,934	-
<b>営業利益</b>	211,602	<b>240,495</b>	13.7
<b>税引前当期純利益</b>	204,603	<b>242,056</b>	18.3
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	126,321	<b>159,518</b>	26.3

※セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

#### 【建設機械・車両】

鉱山機械分野では、引き続き石炭および鉄鉱山向けなどの需要が低調に推移したものの、一般建設機械分野では、旺盛な建設投資などにより好調な日本、および当期から回復に転じた中国で需要が順調に増加しました。加えて、為替は前期に比べて米ドル、ユーロ、人民元に対して円安に推移したため、建

設機械・車両部門の売上高は1兆7,522億円（前期比4.3%増）、セグメント利益は2,421億円（前期比15.9%増）となりました。

イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、世界で初めて自動ブレード制御機能を搭載した中型ICTブルドーザー「D61PXi-23」を北米、欧州、日本市場へと順次導入し、商品系列も拡大させました。「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」は全世界で装着配車台数が33万台を超えました。また、KOMTRAXから得られる車両データを活用し、サービスや戦略部品の販売拡大などアフターマーケット事業の強化に取り組みました。米国、欧州、日本で2011年から順次適用が開始されている排出ガス規制に対応した商品については、購入後のトータルライフサイクルコストの低減に貢献し長期間稼働をサポートするサービスプログラム「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」を付与し、引き続き積極的に市場導入を進めました。

また、生産改革や商品性能の向上に重要な役割を果たす生産技術に関する研究開発の体制強化のため、新生産技術開発センタを昨年10月より稼働させました。更に、石川県の粟津工場において、新技術の導入により省エネおよび生産の効率を飛躍的に高めた新建屋建設を進めるなど、国内生産拠点の電力使用量の半減活動を推進しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2013年3月期 [ A ] 自 2012. 4. 1 至 2013. 3. 31	2014年3月期 [ B ] 自 2013. 4. 1 至 2014. 3. 31	増 減	
			金 額 [ B-A ]	増減率 % [ (B-A)/A ]
日本	292,732	342,156	49,424	16.9
北米	276,475	276,104	△ 371	△ 0.1
中南米	259,275	266,761	7,486	2.9
米州	535,750	542,865	7,115	1.3
欧州	100,350	121,908	21,558	21.5
CIS	89,483	68,540	△ 20,943	△ 23.4
欧州・CIS	189,833	190,448	615	0.3
中国	119,940	162,002	42,062	35.1
アジア※	218,009	193,903	△ 24,106	△ 11.1
オセアニア	193,050	154,704	△ 38,346	△ 19.9
アジア※・オセアニア	411,059	348,607	△ 62,452	△ 15.2
中近東	29,686	55,399	25,713	86.6
アフリカ	98,049	108,278	10,229	10.4
中近東・アフリカ	127,735	163,677	35,942	28.1
合計	1,677,049	1,749,755	72,706	4.3

※日本および中国を除く。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

建設投資の増加や、東日本大震災被災地における復興工事の本格化に加え、排出ガス規制の強化を見据えた購入が増加したため需要は伸長しました。特にレンタル向けの需要が好調に推移し、売上げは前期を上回りました。

2011年から順次適用が開始されている排出ガス規制に対応した商品については、既に40機種以上を導入し、ハイブリッド油圧ショベルでも「HB205-2」を昨年10月に発売するなど販売拡大に努めました。また、昨年よりコマツレンタル株式会社および当社のグループレンタル各社で導入を開始したICTブルドーザー「D61PXi-23」、「D37PXi-23」は、20箇所以上の現場で稼働し、お客様から高い評価をいただきました。

#### <米州>

北米では、2012年度からのレンタル向けの更新需要が一巡したことに加え、石炭を中心とする鉱山向け需要が減少したものの、住宅建設や道路などのインフラ分野向けの需要は伸長し、売上げは前期並となりました。昨年6月より中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi-23」を世界に先駆けて市場導入し、順調に販売台数を伸ばしました。また、今後見込まれる市場の一層のレンタル化に対応するため、代理店向けにレンタル車両を増やすなど循環事業の強化を図りました。

中南米では、チリやペルーの銅鉱山向けの需要が減少しましたが、為替が円安に推移したことにより売上げは前期を上回りました。ブラジルでは昨年4月よりコマツブラジルインターナショナル株式会社を通じ鉱山機械の販売・サービスを行うことで、コマツグループによる一貫したサポート体制を構築しました。

#### <欧州・CIS>

欧州では、財政不安による景気低迷から、主要市場のうちドイツ、フランスの需要は低調に推移したものの、為替が円安に推移したことにより、売上げは前期を上回りました。特に北欧においては環境問題への関心が高いお客様に向けハイブリッド油圧ショベルの販売拡大に努めました。

CISでは、金鉱山およびエネルギー向けの需要が減少に転じた影響が大きく、売上げは前期を下回りました。

#### <中国>

2011年度より落ち込んでいた需要は、昨年4月より回復に転じ、本年1月の春節（旧正月）以降に一部減速は見られたものの、当期全体では増加しました。昨年2月より市場導入した燃費性能を向上させた主力の20トンクラス油圧ショベル「PC200-8M0」の販売拡大にも努めた結果、売上げは前期を大きく上回りました。

中国における生産活動の更なる強化を図り原価改善や人材育成に継続的に取り組みました。昨年10月には、山東省において中型油圧ショベルの生産を行う小松山推建機会社が、TQM（総合的品質管理）に関する積極的な取り組みを高く評価され、コマツグループの海外現地法人として初のデミング賞を受賞しました。

#### <アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場のインドネシアにおいて、燃料炭の国際価格の低迷と昨年8月以降のインドネシアルピア安の加速などによる影響を受け、鉱山機械および一般建設機械の需要が落ち込んだため、売上げは前期を下回りました。燃費性能を向上させた20トンクラス油圧ショベル「PC200-8M0」を中国に続き当期よりアジア各国でも導入を進めました。

オセアニアでは、鉄鉱山向けの需要および一般建設機械需要が低調に推移したことにより、売上げは前期を下回りました。コマツのハイブリッド油圧ショベルとしては20トンクラス以外で初めての機種となる30トンクラスの「HB335-1」を昨年10月より世界に先駆けてオーストラリアに導入しました。

#### <中近東・アフリカ>

中近東では、一部の湾岸諸国で需要が好調に推移し、売上げは前期を大きく上回りました。サウジア

ラビアでは、2012年末に新たに代理店契約を結んだ地元の有力企業とともに販売・プロダクトサポート体制の強化を着実に進めました。

アフリカでは、「KOMTRAX Plus（鉱山機械管理システム）」から得られる情報を活用した積極的な販売・サービス活動を実施し、南アフリカに加えナミビアなどの鉱山向けの販売が好調に推移したことにより売上は前期を上回りました。

### 【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車業界向けを中心に板金・鍛圧機械の販売が底堅く推移したものの、ワイヤーソーの販売が更に落ち込んだことなどにより、売上高は2,091億円（前期比3.3%減）、セグメント利益は20億円（前期比67.2%減）となりました。なお当期に、需要が低迷しているワイヤーソーの在庫に係る損失108億円を計上しました。

工作機械および板金・鍛圧機械分野では、生産性・安全性・環境性の向上を図った研削盤「NTG-4SP」、小型ACサーボプレス「HIF-2」、および新型ファイバーレーザー加工機「KFL シリーズ」などの戦略商品の販売拡大に努めました。

### <次期の見通し>

建設機械・車両部門では、北米はじめ一部の地域で需要は堅調に推移しているものの、日本でのレンタル需要が一巡したことと、資源価格の低迷による投資マインドの冷え込みからくる鉱山機械需要の減少のため、総じて当期より厳しい市場環境になることが見込まれます。一方、産業機械他部門では、ワイヤーソーの需要は引き続き低迷するものの、自動車業界向けを中心に板金・鍛圧機械および工作機械の販売は堅調に推移することが見込まれます。コマツグループでは、お客様の総合的なメリットを訴求するビジネスモデルの強化に一層注力し、新車販売だけではなくアフターマーケット事業、レンタル・中古車の循環事業およびリテールファイナンス事業も含めたバリューチェーン全体での販売拡大に努めるとともに、販売価格および製造原価の改善などに継続的に取り組めます。2015年3月期の連結業績は、下記のとおりとなる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=137円、1人民元=16.2円を前提としています。

#### 連結業績の見通し

(金額単位:百万円)

	2014年3月期実績 [ A ]	2015年3月期見通し [ B ]	増減率 % [ (B-A)/A ]
売上高	1,953,657	1,880,000	△ 3.8
営業利益	240,495	243,000	1.0
税引前当期純利益	242,056	237,000	△ 2.1
当社株主に帰属する当期純利益	159,518	154,000	△ 3.5

### (2) 財政状態に関する分析

当期末は、主に為替が前期末に比べ、米ドル、ユーロ、人民元に対し円安となった影響などにより、総資産は前期末に比べ1,336億円増の2兆6,515億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ746億円減の6,050億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,831億円増の1兆3,763億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ4.5ポイント増の51.9%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の0.49に対して、0.37

となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（ネット負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益1,696億円に加え、たな卸資産の減少などにより、3,194億円の収入（前期比1,053億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,674億円の支出（前期比360億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および借入債務の返済などにより、1,553億円の支出（前期は718億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ27億円減少し、908億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
株主資本比率(%)	43.5	47.4	51.9
時価ベースの株主資本比率(%)	96.8	85.1	76.9
債務償還年数	6.1	3.2	1.9

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を目指し、健全な財務体質と柔軟で敏捷な企業体質作りに努めています。配当金につきましては、連結業績を反映した利益還元を実施し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期末の剰余金の配当金につきましては、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が50%を超えないかぎり減配はしないとの配当方針に従い、また、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株につき29円とする予定です。（本年6月18日に開催予定の第145回定時株主総会に提案の予定。）

なお、中間配当金29円を含めた当期の年間の配当金は、1株につき合計58円（前期比10円増額）となり、連結配当性向は34.7%となります。

次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり58円の予定です。

### （4）事業等のリスク

2013年6月18日提出の有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/library/yuho/>

※ 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見直しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。



## 2. 企業集団の状況

(2014年3月31日現在)

事業区分および主要製品・事業内容	
<b>建設機械・車両</b>	
掘削機械	油圧ショベル、ミニショベル、バックホーローダー
積込機械	ホイールローダー、ミニホイールローダー、スキッドステアローダー
整地・路盤用機械	ブルドーザー、モーターグレーダー、振動ローラー
運搬機械	ダンプトラック、アーティキュレートダンプトラック、クローラーキャリア
林業機械	ハーベスター、フォワーダー、フェラーバンチャー
地下建設機械	シールドマシン、トンネルボーリングマシン、小口径管推進機
資源リサイクル機械	自走式破碎機、自走式土質改良機、自走式木材破碎機
産業車両	フォークリフト
その他機械	鉄道メンテナンス機械
エンジン、機器	ディーゼルエンジン、ディーゼル発電機、油圧機器
鋳造品	鋳鋼・鋳鉄品
物流関連	運輸、倉庫、梱包
<b>産業機械他</b>	
鍛圧機械	サーボプレス、機械プレス
板金機械	レーザー加工機、プラズマ加工機、プレスブレーキ、シヤー
工作機械	トランスファーマシン、マシニングセンター、クランクシャフトミラー、研削盤、ワイヤーソー
防衛関連	弾薬、装甲車
温度制御機器	サーモモジュール、半導体製造用温度制御機器
その他	事業用プレハブハウス、半導体露光装置用エキシマレーザー

お 客 さ ま

販売・サービス・システムの提供

コマツグループ

【日 本】

㈱小松製作所（親会社）

《建設機械・車両》

- ◎ コマツ建機販売㈱
- ◎ コマツリフト㈱
- ◎ コマツレンタル㈱
- ◎ コマツクイック㈱
- ◎ コマツキャストックス㈱
- ◎ コマツ物流㈱
- ◎ コマツビジネスサポート㈱
- コマツカミンズエンジン㈱

他 32 社

《産業機械他》

- ◎ コマツ産機㈱
- ◎ コマツNTC㈱
- ◎ ギガフォトン㈱
- クオリカ㈱

他 8 社

製品・コンポーネントの供給

製品・コンポーネントの供給

製品・コンポーネントの供給

【米 州】

《建設機械・車両》

- ◎ コマツアメリカ㈱
- ◎ コマツブラジル㈱
- ◎ コマツブラジルインターナショナル㈱
- ◎ コマツホールディングサウスアメリカ㈱
- ◎ コマツカミンズチリ㈱
- ◎ コマツカミンズチリアリエンダ㈱
- ◎ コマツフィナンシャルパートナーシップ ※2
- カミンズコマツエンジンカンパニー

他 30 社

《産業機械他》

販売会社 3 社

【欧 州・C I S】

《建設機械・車両》

- ◎ 欧州コマツ㈱
- ◎ 英国コマツ㈱
- ◎ コマツハノ マーグ㈱
- ◎ コマツマイングジャーマニー㈱
- ◎ コマツイタリア製造㈱ ※1
- ◎ コマツフォレスト㈱
- ◎ ㈱コマツ・シー・アイ・エス
- ◎ コマツフィナンシャルヨーロッパ㈱

他 19 社

《産業機械他》

販売会社 3 社

【アジア・オセアニア・アフリカ他】

《建設機械・車両》

- ◎ 小松(中国)投資有限公司
- ◎ 小松(常州)建機公司
- ◎ 小松山推建機公司
- ◎ 小松(中国)融資租賃有限公司
- ◎ コマツインドネシア㈱
- ◎ コマツマーケティング・サポートインドネシア㈱
- ◎ バンコックコマツ㈱
- ◎ コマツマーケティングサポートオーストラリア㈱
- ◎ コマツオーストラリア㈱
- ◎ コマツオーストラリアコーポレートファイナンス㈱
- ◎ コマツ南部アフリカ㈱

他 35 社

《産業機械他》

製造・販売会社 10 社

製品・コンポーネントの供給

(2014年3月31日現在)

(凡例)

- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

※1 コマツイタリア製造(株)は、2014年1月にコマツユーティリティヨーロッパ(株)より社名変更した会社です。

※2 コマツフィナンシャルパートナーシップは、2014年2月にコマツファイナンシャルパートナーシップより社名変更した会社です。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社の経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し、「企業価値を最大化」することです。この品質と信頼性は、お客様に喜んで頂ける商品とサービスの提供にとどまりません。当社は、グループ全体の組織、事業、社員そして経営のすべてにおいて品質と信頼性を年々向上させることが、最重要課題であると認識しています。

#### （2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

コマツグループでは、昨年4月より2016年3月期をゴールとする中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」に取り組み、世界初の自動ブレード制御機能を搭載した中型ICTブルドーザーを導入するなど一定の成果を挙げてきました。しかしながら、鉱山機械の需要の大幅な減少およびワイヤーソーの需要回復の遅れなど、経営環境変化への対応力が課題となった1年でもありました。

建設・鉱山機械の需要は、世界人口の増加と都市化率の上昇を背景に、中長期では需要は増加していくと見込んでいます。一方で、一部の新興国の成長鈍化や資源価格の低迷により戦略市場で需要が当面足踏みすることも考慮に入れ、「商品のライフサイクルコストの低減」などお客様の総合的なメリットを訴求するビジネスモデルの強化に一層注力していきます。

コマツグループを取り巻く経営環境は、激しく複雑に変化しておりますが、中期経営計画に掲げた3つの重点活動にスピードを上げて取り組むことで、需要の変動にフレキシブルに対応できる体制を引き続き強化し、着実に成果を挙げていきます。

#### ●コマツグループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場	日本、北米、欧州
戦略市場	中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

#### 「Together We Innovate GEMBA Worldwide」の数値目標

項目	2016年3月期目標値
売上高営業利益率	18～20%
ROE（株主資本当社株主に帰属する当期純利益率）	18～20%
ネット・デット・エクイティ・レシオ	0.3以下
連結配当性向	30～50%の間で安定的に配当

※ROE = 当社株主に帰属する当期純利益 / ( (期首株主資本 + 期末株主資本) / 2)

※ネット・デット・エクイティ・レシオ（ネット負債資本比率） = (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

#### <前提条件>

項目	2016年3月期
売上高のガイドライン	23,000億円 ± 2,000億円
為替レートのガイドライン	90～95円/米ドル、120～125円/ユーロ、15.0～15.3円/元

## 「Together We Innovate GEMBA Worldwide」の重点活動項目

### ①イノベーションによる成長戦略

お客様の現場にこれまでに無かった新しい価値を創造する「イノベーション」を建設機械・車両部門および産業機械他部門で積極的に起こしていきます。そのため本年4月に設立したCTO（最高技術責任者）室の組織を中心に中長期の技術戦略や研究方針を立案し、グループ内で得られない技術については産学連携、産産連携を推進していきます。

建設機械・車両部門では、最先端のICTにより機械操作の自動化、施工情報の効率的な一元管理を可能にする「ICT建機」として、昨年は世界で初めて自動ブレード制御機能を搭載したICTブルドーザーを北米、欧州、日本市場で導入しました。本年はいよいよ中型ICT油圧ショベルを同市場にて導入します。大規模鉱山で稼働する無人ダンプトラック運行システム（AHS）は、オーストラリアでのリオティント社との大規模導入プロジェクトを着実に推進していきます。また、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー社と本年4月に設立した新たな合弁会社により、これまでコマツが手がけてこなかった坑内掘り向けの鉱山機械でも、露天掘り向けと同様に生産性と安全性を重視した次世代鉱山機械の開発を進めます。更に2～3トンの小型クラスフォークリフトでも、エンジン車並みの屋外稼働と急速充電技術などの採用により長時間稼働を可能にした新型バッテリーフォークリフト「FE25-1」を本年5月に発売し、今後は商品系列を拡大していきます。

産業機械他部門では、主要コンポーネントの自社開発・生産を進め、革新的なサーボプレスや工作機械の新商品の導入を進めます。

### ②既存事業の成長戦略

米国、欧州および日本において本年より開始の、NOx（窒素酸化物）とPM（粒子状物質）の排出量の更なる低減が求められる排出ガス規制（米国ではTier4 Final）に対しては、エンジン、油圧機器、制御システムなどの自社開発・生産という強みを活かし最新技術を織り込んだ商品開発に注力します。2014年度は米国市場に中型油圧ショベル「PC490LC-11」、大型ブルドーザー「D155AX-8」などを皮切りに新商品を導入していきます。

また、アフターマーケット事業では、バケット、ツースおよび履帯などの戦略部品ならびに「エキセントリックリッパー」などのアタッチメントの拡充に加え、リマン（コンポーネントの再生販売）の供給体制を引き続き強化します。

装着配車台数が本年3月末時点で33万台を超えたKOMTRAXは、KOMTRAX Plusおよび部品の状態や交換履歴の把握を可能にする「KOMTRAX Parts」とともに、様々な情報の見える化を実現していきます。進化するKOMTRAXを代理店を含めたコマツグループで最大限に活用することで、速やかな部品供給やサービス活動を実施するとともに、レンタル・中古車の循環事業やリテールファイナンス事業も含めたバリューチェーンを拡大し、お客様の満足度を更に高めていきます。

### ③土台強化のための構造改革

コマツグループの売上高はこの10年で約2倍となりましたが、固定費をほぼ一定に抑制しています。今後も成長とコストを分離し、積極的な原価低減とともに適正な固定費水準の維持に努めていきます。

国内生産拠点では、生産改革や建屋の統合・更新の実施により、電力使用量の半減および生産コストの大幅な削減を目指す活動を推進しており、本年5月に新たな組立建屋が竣工する粟津工場に続き小山、栃木工場でも展開していきます。また、グローバル販生オペレーションセンタを中心に新車の販売・生産・在庫管理のレベルを向上させるとともに、市場と工場の直結化により補給部品の在庫の削減も進めていきます。

コマツグループは、「企業価値とは、社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である」との考えに基づき、コーポレート・ガバナンスを更に強化し、健全で透明性の高い経営に努めるとともに、経営効率の向上を目指しています。また、コマツグループの全社員が「コマツウェイ」を共有し、安全・環境・コンプライアンス、品質保証などの基本活動を引き続き不変に追いつけるとともに、業績の向上に加え、企業体質の更なる改善および社会的使命の達成をバランスよく実現していきます。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	93,620		90,872	
定期預金	217		277	
受取手形及び売掛金	606,904		617,334	
たな卸資産	633,647		625,077	
繰延税金及びその他の流動資産	157,668		159,872	
流動資産合計	1,492,056	59.3	1,493,432	56.3
長期売上債権	235,825	9.4	260,904	9.8
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	19,404		23,192	
投資有価証券	59,279		67,175	
その他	2,574		2,020	
投資合計	81,257	3.2	92,387	3.5
有形固定資産	585,220	23.2	667,347	25.2
営業権	34,703	1.4	36,020	1.4
その他の無形固定資産	58,523	2.3	58,532	2.2
繰延税金及びその他の資産	30,273	1.2	42,934	1.6
資産合計	2,517,857	100.0	2,651,556	100.0

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	205,156		176,515	
長期債務				
－ 1年以内期限到来分	130,793		117,485	
支払手形及び買掛金	226,275		234,231	
未払法人税等	33,227		42,211	
繰延税金及びその他の流動負債	232,125		221,789	
流動負債合計	827,576	32.8	792,231	29.9
固定負債				
長期債務	343,814		311,067	
退職給付債務	49,912		49,428	
繰延税金及びその他の負債	43,860		57,719	
固定負債合計	437,586	17.4	418,214	15.8
負債合計	1,265,162	50.2	1,210,445	45.7
(純資産の部)				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,818		138,984	
利益剰余金				
利益準備金	38,230		39,962	
その他の剰余金	1,034,504		1,141,751	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	△ 43,440		30,035	
自己株式	△ 42,788		△ 42,211	
株主資本合計	1,193,194	47.4	1,376,391	51.9
非支配持分	59,501	2.4	64,720	2.4
純資産合計	1,252,695	49.8	1,441,111	54.3
負債及び純資産合計	2,517,857	100.0	2,651,556	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日		当連結会計年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,884,991	100.0	1,953,657	100.0
売上原価	1,377,459	73.1	1,393,048	71.3
販売費及び一般管理費	293,520	15.6	318,404	16.3
長期性資産の減損	1,907	0.1	2,300	0.1
その他の営業収益 (△費用)	△ 503	△ 0.0	590	0.0
営業利益	211,602	11.2	240,495	12.3
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	4,277	0.2	3,898	0.2
支払利息	△ 8,236	△ 0.4	△ 8,831	△ 0.5
その他 (純額)	△ 3,040	△ 0.2	6,494	0.3
合計	△ 6,999	△ 0.4	1,561	0.1
税引前当期純利益	204,603	10.9	242,056	12.4
法人税等	69,089	3.7	75,943	3.9
持分法投資損益調整前当期純利益	135,514	7.2	166,113	8.5
持分法投資損益	1,621	0.1	3,491	0.2
当期純利益	137,135	7.3	169,604	8.7
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	10,814	0.6	10,086	0.5
当社株主に帰属する当期純利益	126,321	6.7	159,518	8.2

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	当連結会計年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	137,135	169,604
その他の包括利益 (△損失) ー税控除後		
外貨換算調整勘定	99,195	63,326
未実現有価証券評価損益	4,690	6,782
年金債務調整勘定	1,440	4,674
未実現デリバティブ評価損益	555	1,380
合計	105,880	76,162
当期包括利益	243,015	245,766
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	17,745	12,807
当社株主に帰属する当期包括利益	225,270	232,959



(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前期末残高	67,870	138,384	37,954	951,395	△ 142,389	△ 43,518	1,009,696	47,761	1,057,457
現金配当				△ 42,877			△ 42,877	△ 5,958	△ 48,835
利益準備金への振替			276	△ 276			-		-
持分変動及びその他							-	△ 47	△ 47
当期純利益				126,321			126,321	10,814	137,135
その他の包括利益(△損失)－税控除後					98,949		98,949	6,931	105,880
新株予約権の付与及び行使		434					434		434
自己株式の購入等						△ 32	△ 32		△ 32
自己株式の売却等				△ 59		762	703		703
期末残高	67,870	138,818	38,230	1,034,504	△ 43,440	△ 42,788	1,193,194	59,501	1,252,695

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前期末残高	67,870	138,818	38,230	1,034,504	△ 43,440	△ 42,788	1,193,194	59,501	1,252,695
現金配当				△ 50,539			△ 50,539	△ 6,406	△ 56,945
利益準備金への振替			1,732	△ 1,732			-		-
持分変動及びその他		△ 491			34		△ 457	△ 1,182	△ 1,639
当期純利益				159,518			159,518	10,086	169,604
その他の包括利益(△損失)－税控除後					73,441		73,441	2,721	76,162
新株予約権の付与及び行使		313					313		313
自己株式の購入等						△ 47	△ 47		△ 47
自己株式の売却等		344				624	968		968
期末残高	67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	△ 42,211	1,376,391	64,720	1,441,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	当連結会計年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	137,135	169,604
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	89,322	87,273
法人税等繰延分	△ 5,539	2,007
投資有価証券売却損益及び減損	3,058	△ 1,701
有形固定資産売却損益	△ 567	△ 4,157
固定資産廃却損	1,867	4,045
長期性資産の減損	1,907	2,300
未払退職金及び退職給付債務の増減	△ 979	1,558
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△ 21,656	9,491
たな卸資産の増減	42,040	49,504
支払手形及び買掛金の増減	△ 54,347	369
未払法人税等の増減	9,407	8,320
その他(純額)	12,397	△ 9,189
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	214,045	319,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 142,992	△ 186,030
固定資産の売却	11,436	18,672
売却可能投資有価証券等の売却	3,766	4,568
売却可能投資有価証券等の購入	△ 11	△ 73
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△ 5,051	△ 5,639
貸付金の回収	706	366
貸付金の貸付	△ 50	△ 16
定期預金の増減(純額)	799	713
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 131,397	△ 167,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	292,013	198,686
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 392,647	△ 240,743
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	84,823	△ 48,632
キャピタルリース債務の減少	△ 6,591	△ 6,671
自己株式の売却及び取得(純額)	38	△ 31
配当金支払	△ 42,877	△ 50,539
その他(純額)	△ 6,573	△ 7,419
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 71,814	△ 155,349
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 293	616
現金及び現金同等物純増減額	10,541	△ 2,748
現金及び現金同等物期首残高	83,079	93,620
現金及び現金同等物期末残高	93,620	90,872

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	143 社
持分法適用会社数	36 社

③会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の表示」を適用していますが、適用による当社の財政状態および経営成績への影響はありません。

④③以外の会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社および一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していましたが、2013年4月1日から、定額法に変更しました。

コマツグループは、開発と生産を一体化したマザー工場制を敷いており、付加価値が高く技術的重要性の高い主要コンポーネントを日本で一極生産することで技術革新を継続しています。また、需要地で組立てを行うことを原則としながら、主力製品については需要・為替の変動に合わせ、最適な工場生産し輸出するという本体クロスソーシング活動も推進しています。更に、経営効率の改善に向け、国内生産拠点においては電力使用量半減と合わせ、老朽化した工場の刷新および物流改善や技術革新による加工工程の見直しにより、生産効率の向上と平準化ならびに生産設備の安定稼働の確立を進めています。設備投資は、一定水準の投資を継続することで、生産設備の新陳代謝を計画的に行っていきます。これらの活動により、今後、生産能力の範囲内で安定的な生産と設備稼働が見込まれ、それに伴う経済的便益を耐用年数にわたって平均的に受けることが可能となります。

これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後の有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分を収益に対応させるためには、定額法による減価償却が望ましい方法であると判断しました。

この減価償却方法の変更は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」の規定に従い、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この変更により、当連結会計年度において、減価償却費は従来の方法によった場合に比べ12,181百万円減少し、当社株主に帰属する当期純利益は7,540百万円増加しています。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ7円91銭および7円90銭増加しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,677,049	207,942	1,884,991	—	1,884,991
(2) セグメント間の内部売上高	2,530	8,349	10,879	△ 10,879	—
計	1,679,579	216,291	1,895,870	△ 10,879	1,884,991
セグメント利益	208,951	6,222	215,173	△ 1,161	214,012
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,195,232	282,342	2,477,574	40,283	2,517,857
減価償却費	78,589	9,416	88,005	—	88,005
資本的支出	127,706	9,256	136,962	—	136,962

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,749,755	203,902	1,953,657	—	1,953,657
(2) セグメント間の内部売上高	2,505	5,275	7,780	△ 7,780	—
計	1,752,260	209,177	1,961,437	△ 7,780	1,953,657
セグメント利益	242,101	2,038	244,139	△ 1,934	242,205
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,322,045	267,369	2,589,414	62,142	2,651,556
減価償却費	79,290	6,547	85,837	—	85,837
資本的支出	174,347	4,723	179,070	—	179,070

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

3. 当社および一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していましたが、2013年4月1日から、定額法に変更しました。この変更により、当連結会計年度において、減価償却費は従来の方法によった場合に比べ、建設機械・車両セグメントで10,880百万円、産業機械他セグメントで1,301百万円減少し、セグメント利益が増加しています。詳細は、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 減価償却方法の変更」を参照ください。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前連結会計年度	380,024	561,962	203,878	156,030	454,394	128,703	1,884,991
当連結会計年度	434,999	575,620	198,803	187,705	392,822	163,708	1,953,657

※ 日本及び中国を除く。

② 1株当たり情報

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	当連結会計年度 自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	126,321	159,518

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	952,376,139株	953,134,746株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	902,065株	1,040,817株
潜在株式調整後期中平均発行済株式数	953,278,204株	954,175,563株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	132.64円	167.36円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	132.51円	167.18円

③その他注記事項

その他注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。